

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

有田市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県有田市

3 地域再生計画の区域

和歌山県有田市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1980年の35,683人をピークに減少しており、26,434人(2019年和歌山県市町村推計人口)まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には10,726人と2019年比で総人口が約40%となる見込みである。年齢3区分人口の推移をみると、65歳以上人口は1995年には0～14歳人口を上回り、2020年まで年々増加しており、以降は緩やかな減少傾向となることが予想される。

0～14歳・15～65歳人口の減少傾向に加え、65歳以上人口も減少傾向となることで、2020年以降は総人口が急激に減少に向かうと予想される。

人口の減少は死亡数が出生数を上回り(自然減:2018年▲251人)、進学・就職により、若者が市外へ流出(社会減:2018年▲240人)し続けていることが原因と考えられる。

人口減少に伴い、労働力不足、都市・集落機能の低下など、課題はなおも山積している。

これらの課題に対応するため、本計画において次の3つの基本目標を掲げ、妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげるとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

- ・基本目標1 誇れるまち有田市
- ・基本目標2 アクティブなまち有田市

・基本目標3 モテるまち有田市

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状地 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
有田市地 方創生推 進事業	合計特殊出生率	1.47	1.8	基本目標1 基本目標2 基本目標3
	転出超過数	-285人	-100人	
	住みやすいと感じている市民	69.1%	80%	
	子育て世代の満足度	59.1%	70%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

有田市地方創生推進事業

- ア 誇れるまち有田市を実現する事業
- イ アクティブなまち有田市を実現する事業
- ウ モテるまち有田市を実現する事業

② 事業の内容

ア 誇れるまち有田市を実現する事業

(1) 妊娠・出産・子育ての環境整備事業

「安心して子どもを産み育てることができる有田市」として、『第2期有田市子ども子育て支援事業計画』に掲げる妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を充実する事業

【具体的な取組】

- ・ 情報発信の充実
- ・ 相談等による育児不安の解消 等

(2) 質の高い教育環境の実現事業

子どもの学力・体力の向上に取り組むとともに、市内4中学校を統合し、「文武両道・ICT教育の推進」をコンセプトに、より良い教育環境を実現するとともに、読書の推進及び郷土愛を育む取組を推進する事業

【具体的な取組】

- ・ 教育支援の充実
- ・ 学校図書館教育の充実 等

(3) 安全・安心な暮らしの実現事業

防災はもとより、健康で暮らせるまちとして健康増進を推進し、市立病院や地域医療の充実を図るとともに、地域コミュニティを活性化し、一人ひとりが心豊かに過ごせるよう、生涯学習や環境整備など、安全・安心して暮らせる事業

【具体的な取組】

- ・ 防災・減災対策
- ・ 健康づくり 等

イ アクティブなまち有田市を実現する事業

(1) 地域産業の発展・維持事業

人口減少局面においても市の地域産業が持続的に発展・維持していくために、地域産業の高度化を進め、魅力ある働く場所の創出につなげるとともに、地域資源を活用した関係人口の創出・拡大につなげる事業

【具体的な取組】

- ・ 有田みかんの発展・維持
- ・ 水産基盤整備支援 等

ウ モテるまち有田市を実現する事業

(1) 地域資源の磨き上げ事業

自然、歴史、食、文化などにおける豊富な資源、また、意識が向けられていない貴重な資源を掘り起こし、域外の方にとって魅力的な資源に

磨き上げ、新しい人の流れを通る事業

【具体的な取組】

- ・ 市内観光資源と有田広域観光連携、県内観光地域との周遊連携
- ・ 歴史・風景を活かした交流人口の創出 等

(2) 移住・定住の促進事業

市内の空き家等を活用できる仕組みを構築することで、移住・交流に繋げていくとともに、移住相談会などでの「住まい」「しごと」の情報発信することで、交流人口を増やし、移住・定住に結びつける事業

【具体的な取組】

- ・ 移住支援
- ・ 有田市へ移住PR 等

※ なお、詳細は有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要行政評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

10,000 千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、今後の取組方針を決定する。また、検証後速やかに有田市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで